

ピムコ・エマージング・ボンド・オープン Bコース(為替ヘッジあり) 追加型投信/海外/債券

運用状況のご報告

分配金の引き上げのお知らせ



ピムコ・エマージング・ボンド・オープン Bコース(為替ヘッジあり)は、第46期(2009年2月)の分配金を60円(1万口当たり、税引前)といたしました。分配金額引き上げを決定した背景ならびに考え方、今後の市場環境についてQ&Aの形式でご説明いたします。



三菱UFJ投信

当資料の【注意事項等】の内容を必ずご覧ください。

ピムコ・エマージング・ボンド・オープン Bコース(為替ヘッジあり)

第46期(2009年2月20日決算)分配金について

今般、当ファンドは、第46期(2009年2月)の分配金を、前期の40円(1万口当たり、税引前)から以下の通り60円(1万口当たり、税引前)に引き上げました。分配金引き上げの背景等、詳細につきましては、次ページ以降のQ&Aをご参照下さい。

【当ファンドの分配実績】

上段:決算日の基準価額 下段:分配金額(1万口当たり、税引前) 単位:円

(第1期決算日:2005年5月20日)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2005年					9,839	10,033	10,038	10,042	10,253	10,021	10,125	10,183
					35	35	35	32	32	32	29	29
2006年	10,336	10,386	10,275	10,071	9,899	9,755	9,838	10,101	10,073	10,077	10,190	10,291
	29	26	26	26	23	23	23	20	20	20	18	18
2007年	10,193	10,224	10,241	10,305	10,264	10,114	10,001	9,714	10,007	10,078	9,984	9,998
	18	16	16	16	16	16	16	18	18	18	18	18
2008年	10,056	9,984	10,099	10,128	10,137	9,857	9,721	9,791	9,417	8,205	7,962	8,469
	18	20	20	20	40	40	40	40	40	40	40	40
2009年	8,599	8,503										
	40	60										

上記は過去の実績・状況であり将来の運用状況・成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していませんので実質的な投資成果を示すものではありません。

運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。なお、分配金は税引き前の値です。また、基準価額は信託報酬(純資産総額に対し年率1.575%(税抜1.5%))控除後の値です。

【当ファンドの分配方針】

- ・分配対象額は、経費等控除後の利子等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
- ・収益分配金額は、経費等を控除後の利子等収益等を中心に、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。
- ・収益の分配にあてなかつた利益については、信託約款に定める運用の基本方針に基づいて運用を行います。

今後ともファンドの運用にあたりましては、利子等収益の確保と長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ってまいりますので、引き続きご愛顧賜りますようお願い申し上げます。

Q. 1: 分配金を引き上げた理由・背景について教えてください。

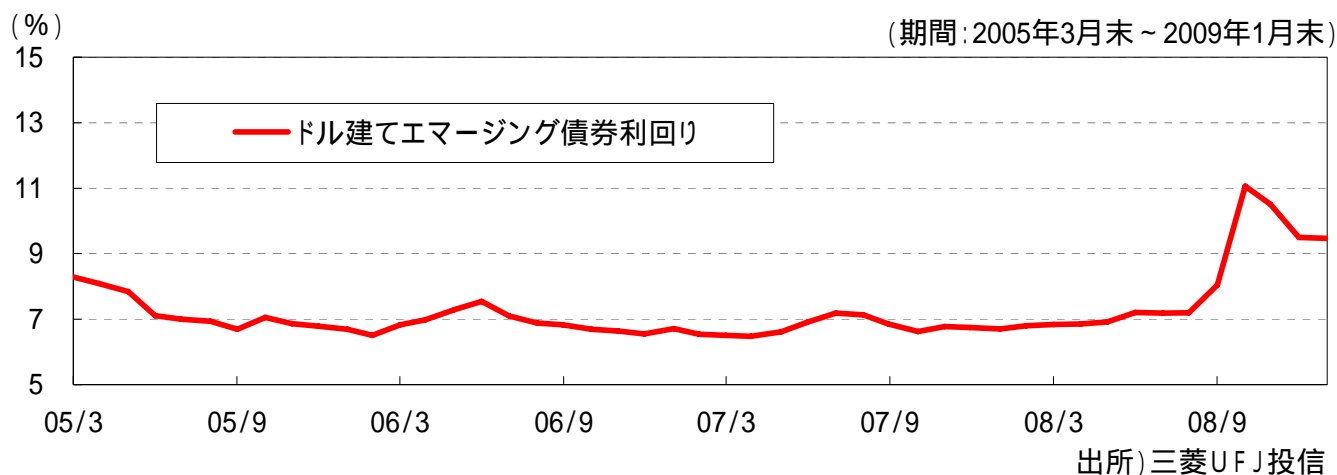
一昨年の米国サブプライムローン問題発生以降、ファンドの主な投資対象であるエマージング債の利回りが上昇する一方、米国短期金利の低下により為替ヘッジコストが低下しました。これにより、ファンドの最終利回りが上昇したため、今回、分配金の引き上げを決定いたしました。

エマージング債利回りの上昇

2007年夏以降、米国サブプライムローン¹問題を契機とした世界的な金融危機、欧米先進国の景気減速、世界的な景気後退によるエマージング国経済に対する懸念の高まりを主因に、エマージング債券と米国債利回りとの格差(スプレッド=上乗せ金利)は拡大し、高水準で推移しています。

1 サブプライムローン: 信用力の低い個人向け住宅ローン

投資対象債券の利回りの推移

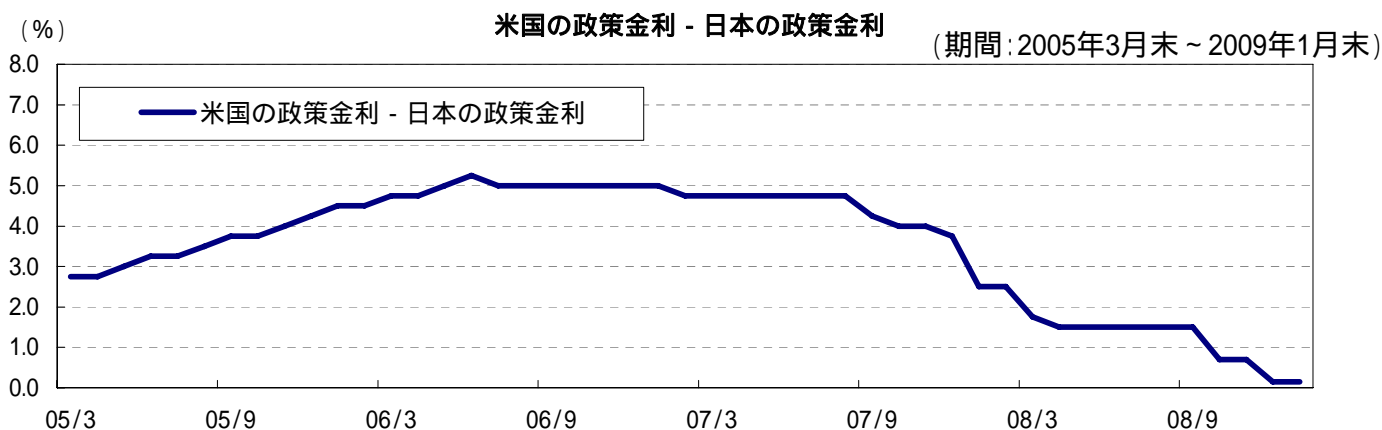


為替ヘッジコスト²の低下

米国サブプライムローン問題に起因した米証券大手リーマンブラザーズの経営破たん(昨年9月)や世界的な景気悪化懸念から、欧米先進国は政策金利を引き下げる金融緩和を実施したため、当該諸国の短期金利水準は低下しました。

このような環境下、円の金利と当ファンドが組入れている外国通貨(米ドル)の金利の格差は縮小し、為替ヘッジコストが低下しました。

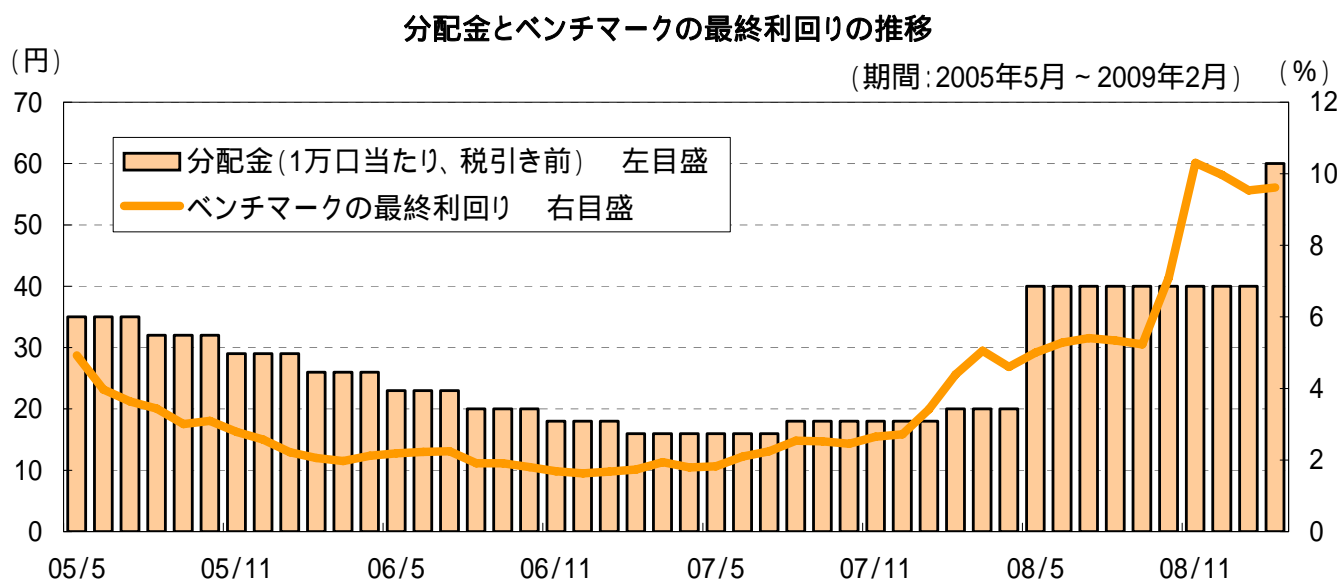
2 為替ヘッジコストとは、円の短期金利とヘッジを行う外国通貨の短期金利との金利差を指します。



上記は過去の実績・状況であり、将来の運用状況・成果等を示唆・保証するものではありません。

ベンチマーク³の最終利回りの上昇

エマージング債利回りの上昇と為替ヘッジコストの低下が相俟って、為替ヘッジコスト考慮後のベンチマークの最終利回りは足元急速に上昇いたしました。



出所)三菱UFJ投信

上記は過去の実績・状況であり、将来の運用状況・成果等を示唆・保証するものではありません。運用状況によっては分配金額が変わる場合、あるいは支払われない場合があります。

Q. 2: 分配金はどうやって決めているのですか？

分配金の額は、委託会社である弊社が、分配方針、基準価額水準、利子・配当等収益の水準、分配原資の状況および市況動向等を総合的に勘案して、決算日当日に決定しております。当ファンドの場合、ファンドの利子等収益の目安となる為替ヘッジコスト考慮後のベンチマークの最終利回りも基準のひとつとなっています。

3 ベンチマーク

ベンチマークはJPモルガンEMBIグローバル・ダイバーシファイド(円ヘッジベース)です。

JPモルガンEMBIグローバル・ダイバーシファイドとは、J.P.Morgan Securities Inc.が算出し公表している米ドル建ての新興国国債および国債に準じる債券のパフォーマンスを表す指数で、指数構成国の組入比率に調整を加えた指数です。組入比率の調整を行わない指数としてJPモルガンEMBIグローバルがあります。

JPモルガンEMBIグローバル・ダイバーシファイド(円ヘッジベース)は、JPモルガンEMBIグローバル・ダイバーシファイド(米ドルベース)をもとに、J.P.Morgan Securities Inc.が計算したものです。

Q. 3:今回引き上げた分配金の水準はいつまで続くのですか？

当ファンドでは、利子等収益等を中心に経費等を勘案して、毎月の安定分配を行うことをめざし、分配方針に基づいて分配金の額を決定します。今後の市場動向や運用状況によっては、分配金額が変更される、あるいは分配金が支払われない場合もあります。したがって、今回の分配金の水準がいつまで継続されるかどうかは、お約束できるものではありません。

Q. 4:今後、分配金の水準が大きく変動することがあるのですか？

当ファンドでは、原則として毎月の安定分配を行うことをめざしております。したがって、可能な限り安定した分配を継続する方針です。ただし、今後の市場動向や運用状況によっては、分配金額が変動する、またはお支払いできない場合もあります。

Q. 5:今後、分配金が引き上げられる(引き下げられる)のは、どのような時ですか？

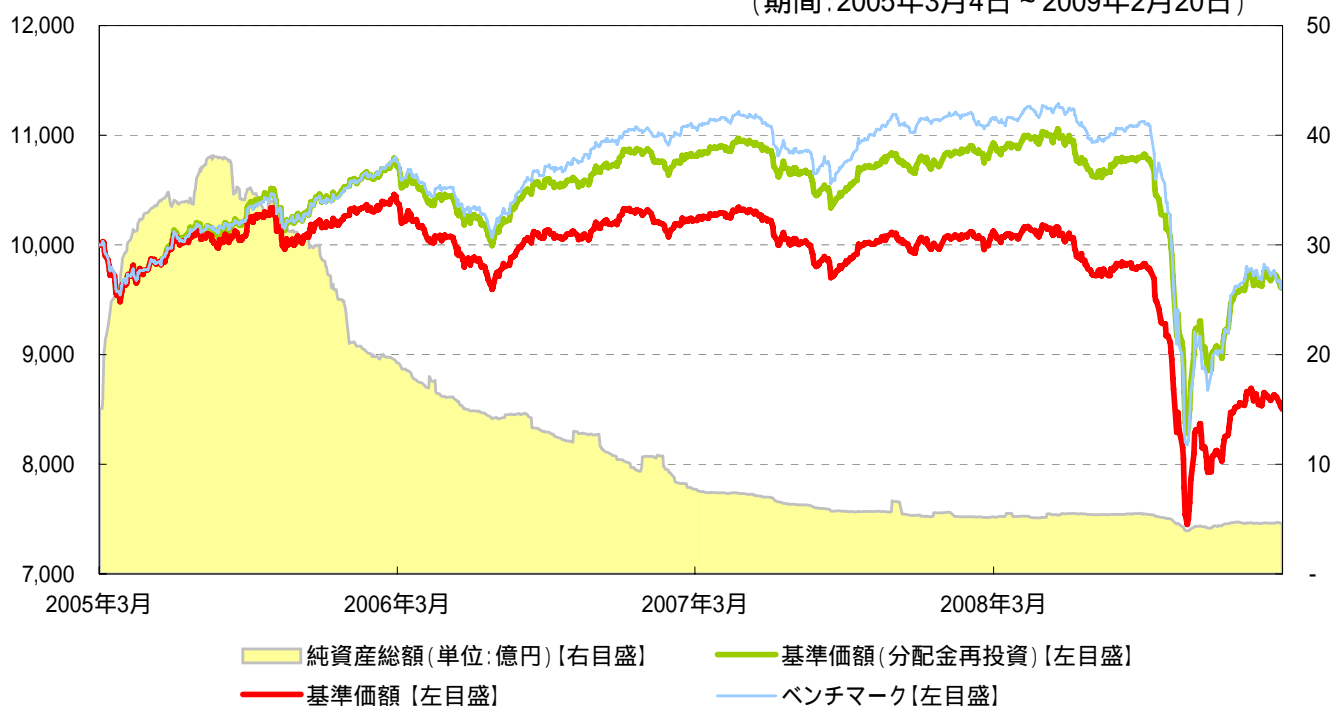
分配金の額は、決算日当日に様々な要因を総合的に勘案して決定していますので、分配金を変更する時期につきましては事前にお知らせすることができません。一般的に、基準価額の上昇、利子等収益等の増加、市況動向の好転等は分配金の引き上げ要因となります。一方、基準価額の下落、利子等収益等の減少、市況動向の悪化等は分配金の引き下げ要因となります。ただし、これら要因を総合的に勘案して分配金額を決定するため、基準価額が上昇(または下落)したからといって、即座に分配金額を変更するとは限りません。

Q. 6: 直近における基準価額の下落要因について教えてください。

米国サブプライムローン問題以降の金融機関の業績悪化や、実体経済の悪化を受けて、米国および欧州主要先進国の金融当局は政策金利を引き下げ、また一部金融機関への資本注入によって、金融市場危機の回避に注力しました。そうした中、投資家のリスク回避スタンスを反映して、主要先進国の国債が買われる一方、エマージング債券などは敬遠され、米国債金利との格差(スプレッド=上乗せ金利)は拡大(価格は下落)し、基準価額は下落しました。

ビムコ・エマージング・ボンド・オープン Bコース(為替ヘッジあり)基準価額の推移

(期間: 2005年3月4日 ~ 2009年2月20日)



基準価額、基準価額(分配金再投資)は設定日、ベンチマークは設定日翌営業日を10,000として指数化しています。
 基準価額および基準価額(分配金再投資)は、信託報酬(純資産総額に対し、年率1.575%(税抜1.5%)控除後の値です。
 基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したもとして計算しています。

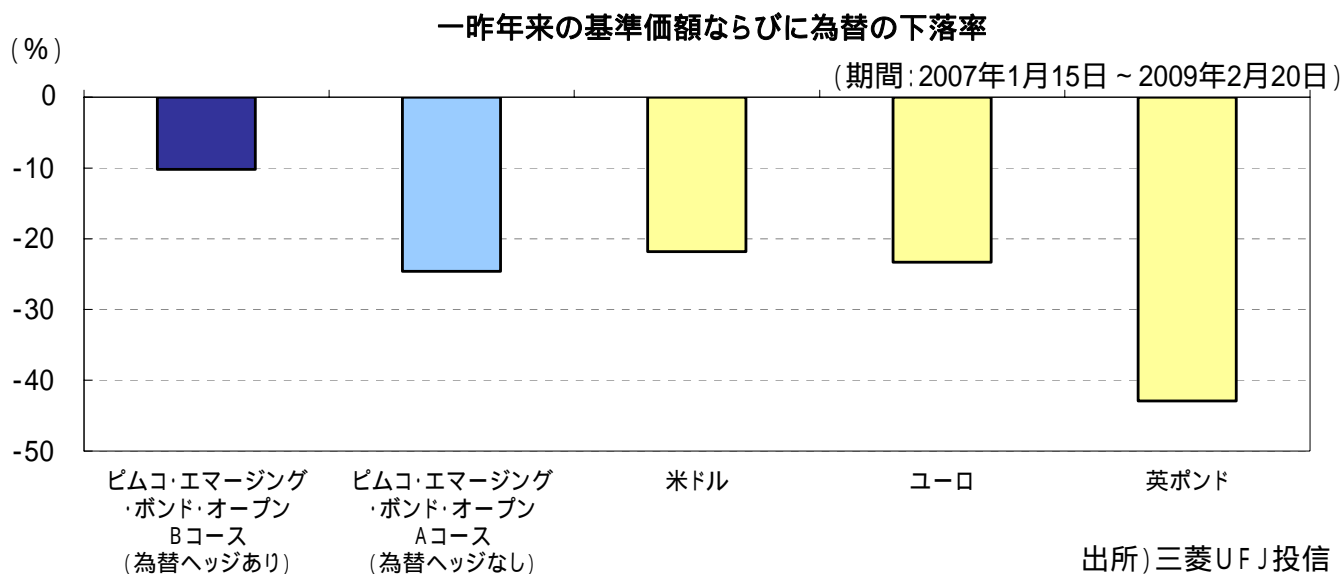
上記は過去の実績・状況であり、将来の運用状況・成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので実質的な投資成果を示すものではありません。

Q.7:最近、円高が進行しています。為替相場の変動が当ファンドに与える影響について教えてください。

ご指摘の通り、米国サブプライムローン問題以降、英ポンド等の高金利通貨を売り、円など金利の低い通貨を買い戻す「円キャリートレードの巻き戻し」等により、円は多くの通貨に対し強含む展開となりました。(円高・外国通貨安)
当ファンドは、為替ヘッジを行い為替変動の影響を受けにくい運用を行うファンドですので、円高による基準価額への影響はほとんどありません。

為替変動の影響を受けた場合のシミュレーション

「ピムコ・エマージング・ボンド・オープン Aコース(為替ヘッジなし)」(為替ヘッジを行わずに同様のコンセプトで運用されているファンド)と当ファンドを比較すると、今回の基準価額の下落局面では、大幅に円高が進行したため、為替ヘッジを実施している当ファンドは、相対的に良い運用成果が得られました。一方、円安・外国通貨高の状況下では、為替ヘッジを行っている場合、外国通貨高による基準価額の上昇を享受することができません。以下にお示した運用成果と反対の結果をもたらすことが考えられます。



為替相場はWMロイター(ロンドン:16:00)のレートを使用しています。

「ピムコ・エマージング・ボンド・オープン Aコース(為替ヘッジなし)」の分配金について
同ファンドは、2月20日に決算を実施し当期の分配金を63円(1万口当たり、税引前)といたしました。同ファンドと「ピムコ・エマージング・ボンド・オープン Bコース(為替ヘッジあり)」とは、為替ヘッジの取扱いの有無だけでなく、ファンド自体が異なりますので基準価額等も異なります。したがって今回ご説明させていただきました分配金変更の対象ではありません。

上記は過去の実績・状況であり、将来の運用状況・成果等を示唆・保証するものではありません。

Q. 8: 当ファンドが主要な投資対象とする市場の見通しを教えてください。

【新興国(エマージング)債券】

エマージング市場が拡大し成熟することにより、エマージング債券市場は効果的な投資機会を提供するものと期待されます。実際、エマージング債券市場では、過去数ヶ月で上乗せ金利が急激に拡大しており、他の資産と比較しても魅力的な投資機会を提供していると考えられます。信用危機などを背景とした景気減速により主要先進国の経済が潜在成長率を下回る展開が続く中でも、エマージング諸国の経済は主要先進国と比較すると良好な状況にあると考えております。今後も短期的に経済環境が急激に悪化する可能性もありますが、長期的には多くのエマージング諸国は比較的潤沢な資金を保持しており、財政政策により内需を刺激することが可能であると考えられます。一方で、エマージング市場が抱えるリスクとしては、経済危機による投資家のリスク回避傾向が強まることや金融システムに対する懸念が強まり「質への逃避」が更に加速するといった点が挙げられます。現状、多くのエマージング諸国の経済成長は比較的順調ですが、相対的にファンダメンタルズの弱いエマージング国は、現在のような変動の大きな市場環境の下では、経済成長を維持することが困難であると言えます。

【日米の短期金利】

日本も他の主要国と同様に景気悪化を示す経済指標が散見され、2008年12月には政策金利を0.1%まで引き下げました。世界的な景気悪化が進む中、日本国内においてもインフレに対する懸念は弱まっており、日本銀行は緩和的な政策を継続するものと考えられ、短期金利は低い水準で推移することが予測されます。一方で、米国においても同様にFRB(米連邦準備制度理事会)は2008年12月に過去最低となる水準にまで政策金利を引き下げており、今後も緩和的な政策をとることが予想され、短期金利は低位に推移する可能性があります。2008年10月以降、日米の短期金利差は急激に縮小しており、市場金利では、日本の金利が米国の水準を上回っている状況となっています。

コメントは作成時点のものであり将来予告なく変更されることがあります。また、将来の市場環境または運用成果を保証するものではありません。

ファンドの特色

- ・主として円建ての外国投資信託であるピムコエマージングボンド(エン・ヘッジ) インカム ファンドの投資信託証券への投資を通じて、新興経済国の政府および政府機関等の発行する債券等に実質的な投資を行います。また、証券投資信託であるマネー・マーケット・マザーファンドの投資信託証券への投資も行います。
- ・JPMorgan EMBIグローバル・ダイバーシファイド(円ヘッジベース)をベンチマークとします。
- ・ポートフォリオの実質的な平均デュレーションは原則として3年以上8年以内で調整します。
- ・実質的に投資する公社債は、原則として取得時においてCCC - 格相当以上の格付を有しているものに限るものとし、ポートフォリオの実質的な平均格付は原則としてB - 格相当以上を維持します。
- ・実質的な組入外貨建資産については、原則として投資する外国投資信託において為替ヘッジを行います。
- ・運用指図に関する権限は、ピムコジャパンリミテッドに委託します。

商品概要

信託期間	: 2005年3月4日から無期限
決算日	: 原則として、毎月20日(休業日の場合は翌営業日)
ベンチマーク	: JPMorgan EMBIグローバル・ダイバーシファイド(円ヘッジベース)
お買付け申込み	: 原則として、いつでもお買付申込み、換金のお申込みができます。ただし、ニューヨーク証券取引所の休業日、ニューヨークの銀行の休業日、
中途換金	その他ニューヨークにおける債券市場の取引停止日に該当する日については、お買付・中途換金のお申込みができません。
申込価額	: 申込受付日の翌営業日の基準価額

【お客さまには以下の費用をご負担いただきます。】

申込時に直接ご負担いただく費用	
申込手数料	: 申込価額 × 2.1% (税抜 2%) を上限として販売会社が定める手数料率
換金時に直接ご負担いただく費用	
信託財産留保額	: なし
保有期間中に間接的にご負担いただく費用	
信託報酬	: 純資産総額に対して、年率 1.575% (税抜 1.5%)
その他費用(*)	: 売買委託手数料、監査報酬、組入資産の保管等に要する諸費用、先物取引・オプション取引等に要する費用等

(*)「その他費用」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

なお、お客さまにご負担いただく費用等の合計額については、お申込金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

(課税関係) 個人の受益者については、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の価格から取得費を控除した利益に対して課税されます。

なお、法人の課税は異なります。また、税法が改定された場合等には、変更となることがあります。

当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

【お申込不可日について】2009年の該当日は、1月19日、2月16日、4月10日、5月25日、7月3日、9月7日、11月11日、11月26日、12月25日です。なお、休業日および取引停止日は変更される場合があります。

当資料のご利用にあたっての注意事項等

当ファンドは、主に公社債を実質的な投資対象としますので、公社債等の有価証券市場の相場変動、組入有価証券の発行者の信用状況の変化等により、当ファンドの基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、実質的に外貨建資産に投資しますので、為替の変動により損失を被ることがあります。したがって、投資家のみなさまの投資元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。当ファンドの主な投資リスクとして、組入有価証券の価格変動リスクや為替変動リスク等があります。

詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「基本情報 リスク」をご覧ください。

投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、貯金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。/ 金融商品取引業者以外の金融機関は、投資者保護基金に加入していません。/ 投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。/ 投資信託の取得のお申込みを行う場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。/ 投資信託は、書面による契約の解除(クーリング・オフ)の適用はありません。/ 運用により信託財産に生じた損益はすべて投資家のみなさまに帰属します。

当資料は、当ファンドの運用状況をお知らせするために三菱UFJ投信が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。/ 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。/ 当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。/ 当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

市況動向および資金動向等により、ファンドの基本方針通りの運用が行えない場合があります。

（お申込みの際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください）

設定・運用 ... 三菱UFJ投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会 (社)投資信託協会
(社)日本証券投資顧問業協会

<お客様専用フリーダイヤル> 0120-151034(毎営業日の9:00~17:00)
<オフィシャルサイト> <http://www.am.muam.jp/>
基準価額・分配金をメール配信 <http://k.m-muam.jp/a/1/3>
(*メール配信対象外ファンドもあります。)

当ファンドにかかるリスクについて

当ファンドへの投資にあたっては、主に以下のリスクを伴います。このため、お申込みの際は、当ファンドのリスクを認識・検討し、慎重に投資のご判断を行っていただく必要があります。

市場リスク

(価格変動リスク)

当ファンドは、公社債を実質的な主要投資対象とし、JPモルガンEMBIグローバル・ダイバーシファイド(円ヘッジベース)を上回る投資成果をめざしていることから、公社債の投資に係る価格変動リスクを伴います。一般に、公社債の価格は市場金利の変動等を受けて変動するため、当ファンドはその影響を受け公社債の価格・JPモルガンEMBIグローバル・ダイバーシファイド(円ヘッジベース)が下落した場合には基準価額の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

(為替変動リスク)

実質的な主要投資対象である海外の公社債は外貨建資産ですが、当ファンドでは原則として為替ヘッジを行うことで為替変動リスクの低減を図ります。しかし、為替ヘッジにより、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。そのため、為替相場の変動によっては、基準価額の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

なお、為替ヘッジを行う場合で円金利がヘッジ対象通貨建の金利より低いときには、これらの金利差相当分がヘッジコストとなります。

信用リスク

信用リスクとは、有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となること等をいいます。当ファンドは、信用リスクを伴い、その影響を受けますので、基準価額の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

流動性リスク

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない、または取引が不可能となるリスクのことを流動性リスクといい、当ファンドはそのリスクを伴います。例えば、組み入れている公社債の売却を十分な流動性の下で行えないときは、市場実勢から期待される価格で売却できない可能性があります。この場合、基準価額の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

カントリーリスク

新興国への投資は、先進国への投資を行う場合に比べ、投資対象国におけるクーデターや重大な政治体制の変更、資産凍結を含む重大な規制の導入、政府のデフォルト等の発生による影響を受けることにより、市場・信用・流動性の各リスクが大きくなる可能性があります。この場合、基準価額の下落により損失を被り、投資元金を割り込む可能性が高まることがあります。

[留意事項]

- ・当ファンドは、一定の運用成果を保証するものではありません。
 - ・当ファンドは、原則として毎期収益分配を行う方針ですが、毎期一定水準の収益分配金の支払いを保証するものではなく、収益分配金額は運用実績に応じて変動します。
- なお、分配対象収益が少額の場合には、収益分配を行わないことがあります。

販売会社情報一覧

商号	登録番号等	加入協会
株式会社 SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	日本証券業協会 / (社)金融先物取引業協会
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第33号	日本証券業協会 / (社)金融先物取引業協会